

# 半期報告書

第 3 4 期

自 平成18年4月 1日  
至 平成18年9月30日

株式会社メイテック

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月12日

**【中間会計期間】** 第34期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社メイテック

**【英訳名】** MEITEC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 本 甲 介

**【本店の所在の場所】** 名古屋市西区康生通二丁目20番地 1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っております。)

**【電話番号】** (052)532-1811

**【事務連絡者氏名】** Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目 5 番26号  
(本社事務所)

**【電話番号】** (03)5413-2600

**【事務連絡者氏名】** Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社メイテック東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目 5 番26号)

株式会社メイテック神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目 1 番 2 号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	36,986,101	40,723,590	42,009,157	79,120,397	83,223,638
経常利益 (千円)	6,156,044	5,996,620	5,889,109	12,190,578	12,562,731
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	3,633,863	3,250,889	2,702,778	4,707,798	5,302,182
純資産額 (千円)	44,686,298	48,159,645	39,791,808	49,217,984	46,668,199
総資産額 (千円)	60,433,961	68,366,091	59,422,156	68,674,883	67,185,318
1株当たり純資産額 (円)	1,287.19	1,299.98	1,103.50	1,295.04	1,274.09
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	104.80	86.00	74.32	126.61	138.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	104.64	85.99	-	126.36	138.91
自己資本比率 (%)	73.9	70.4	66.7	71.7	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,224	4,261,492	3,095,819	5,217,264	9,393,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,177	500,673	254,904	997,747	877,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,620	4,333,426	4,233,902	5,209,010	8,133,792
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,100,708	16,311,357	15,888,444	16,861,048	17,275,439
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,573 (873)	8,283 (1,073)	8,125 (1,109)	7,778 (927)	7,927 (1,086)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	30,384,180	30,365,999	30,799,449	61,109,850	61,425,933
経常利益 (千円)	5,950,736	5,729,945	9,745,447	11,714,890	11,556,813
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	3,745,622	3,422,732	3,379,179	6,853,679	6,820,263
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	35,379,505	38,404,055	36,841,855	38,404,055	36,841,855
純資産額 (千円)	41,707,531	47,395,093	39,471,340	48,310,336	47,262,408
総資産額 (千円)	58,647,548	67,412,448	59,099,023	65,501,323	69,726,668
1株当たり純資産額 (円)	1,201.39	1,279.35	1,100.21	1,271.33	1,290.69
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	108.02	90.54	92.92	185.84	179.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	107.86	90.53	-	185.48	179.92
1株当たり配当額 (円)	32.00	44.00	44.00	64.00	90.50
自己資本比率 (%)	71.1	70.3	66.8	73.8	67.8
従業員数 (人)	6,201	6,183	6,167	6,037	6,058

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(金型試作、プリント基板設計、解析等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業です。

### 派遣事業

当社が、グループのコア事業である技術者派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックフィルダーズが、当社の事業領域と異なるミドルレンジの技術者派遣事業を担当し、当社とのダブルブランドとして、グループのコア事業の一部を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが、主にグループの主要顧客である製造業を中心とした登録型人材派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックエキスパーツが、主にシニア人材層に特化した登録型人材派遣事業を担当しております。

(注) 1.株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、平成18年4月3日付にて新規設立しております。

2.株式会社ジャパンキャストは、平成18年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更をしております。

### エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテックが、試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社メイテックCAEが、主に解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

(注) 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、平成18年4月1日付にて新規設立しております。

## グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズが、主にグローバル事業の国内における人材供給事業を担当しております。

明達科（上海）科技有限公司が、主にグローバル事業の中国における人材供給事業を担当しております。

明達科（大連）科技培訓有限公司、明達科（広州）科技培訓有限公司、及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が、グローバル事業の中国における人材育成事業を担当しております。

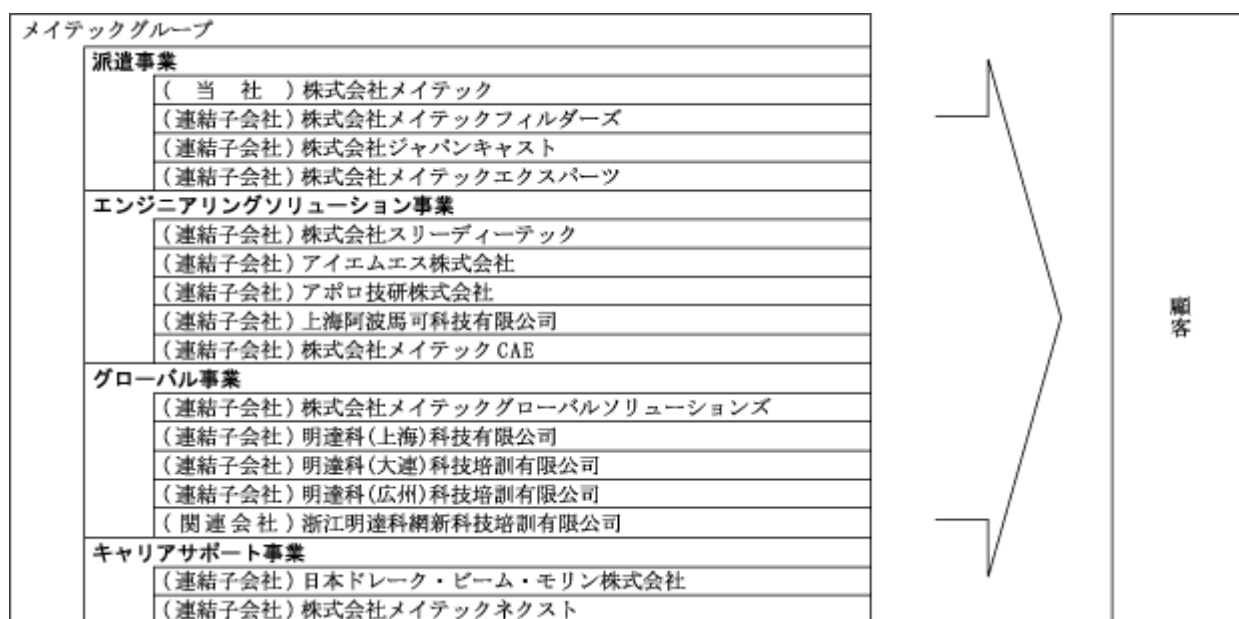
## キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、アウトプACEMENT(再就職支援)事業を担当しております。

株式会社メイテックネクストが、職業紹介事業を担当しております。

(注) 株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、平成18年7月3日付にて新規設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社メイテックエクスパート	東京都中央区	100,000千円	派遣事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社メイテックネクスト	東京都品川区	480,000千円	キャリアサポート事業	100.0	役員の兼任 3名

当中間連結会計期間において、次の連結子会社の清算を結了しております。

Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)(注5)	カナダ オンタリオ州	0千カナダドル	キャリアサポート事業(教育事業)(注2)	100.0 (100.0)	-
---	------------	---------	----------------------	------------------	---

また、当中間連結会計期間(平成18年8月)において、次の連結子会社をMCG Global, LLCに事業売却しております。

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)(注4)	米国 マサチューセッツ州	2千米ドル	キャリアサポート事業(教育事業)(注2)	100.0 (100.0)	-
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)(注5)	米国 デラウェア州	0千米ドル	キャリアサポート事業(教育事業)(注2)	100.0 (100.0)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 主要な事業の内容欄の( )内は、変更前の事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。
4. 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であります。
5. Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の子会社であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(人)
派遣事業	7,677 (1,032)
エンジニアリングソリューション事業	241 (-)
グローバル事業	81 (-)
キャリアサポート事業	126 (77)
合計	8,125 (1,109)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	6,167
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者110名及び嘱託45名は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、戦略分野に対する開発投資と設備投資が継続しています。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成し、連結ベースの売上高・営業利益・経常利益は、概ね、平成18年8月22日に東京証券取引所において修正予想した通りとなりました。ただし、中間純利益については、平成18年10月31日及び平成18年11月6日に東京証券取引所において修正予想した通り、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が米国子会社Novations Group Inc.を売却したこと等に伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の「のれん」を42億92百万円減損処理し特別損失として計上した結果、27億2百万円の赤字(中間純損失)となりました。しかしながら、通期では黒字(当期純利益)となる見込みです。

連結売上高の約86%を占める技術者派遣事業は、堅調に増収増益(営業利益)を達成しました。特に、当社は、当期よりCAE事業を分社化(株式会社メイテックCAE)しながらも1.4%の増収を達成しました。また、株式会社メイテックフィルダースは5.7%の増収となりました。これは、当社と株式会社メイテックフィルダースの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、産業用機器・精密機器・半導体製造装置の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・エレクトロニクス・半導体デザインの3分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社の増収要因は、主に高稼働率の持続です。株式会社メイテックフィルダースは、高稼働率の持続と要因増により増収・増益(営業利益)を達成しました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社と株式会社メイテックフィルダースと連携して、製造業に対する営業強化を行うことによって、増収を達成しましたが、社名変更・拠点開設による販売管理費増により減益(営業利益)となりました。また、平成18年4月よりシニア派遣事業を行う株式会社メイテックエクスパーツが事業を開始しましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に附随する試作品やプリント基盤の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれサービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益(営業利益)を達成しました。また、平成18年4月より当社から分社化した株式会社メイテックCAEも、黒字(営業利益)となっており順調なスタートとなっています。

グローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズも増収でしたが、その主な

要因は、前期より中国人エンジニアの派遣事業がスタートしたことによるものです。ただし、中国人エンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上しているため、営業利益は赤字となりました。

キャリアサポート事業は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収となりました。ただし、経費削減効果により赤字(営業利益)は縮小しました。また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.を、平成18年8月に売却しました。

このような事業展開の結果、連結売上高は420億9百万円(前年同期比3.1%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億29百万円(前年同期比0.0%減)、連結経常利益は58億89百万円(前年同期比1.7%減)、連結中間純損失は27億2百万円(前年同期は、連結中間純利益32億50百万円)、連結中間ROE(Rate of Return On Equity)は6.2%(前年同期比12.7ポイント減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は379億33百万円(前年同期比2.3%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は61億36百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は12億37百万円(前年同期比290.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は75百万円(前年同期比163.6%増)となりました。

グローバル事業については、売上高は98百万円(前年同期比94.2%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は82百万円(前年同期比165.8%増)となりました。

キャリアサポート事業については、売上高は27億39百万円(前年同期比16.4%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は2億4百万円(前年同期比95.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は404億54百万円(前年同期比4.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は60億37百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

北米においては、売上高は15億36百万円(前年同期比18.3%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は66百万円(前年同期は、営業利益21百万円)となりました。

中国においては、売上高は17百万円(前年同期比125.4%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は41百万円(前年同期比489.9%増)となりました。

また、当社個別では、売上高は307億99百万円(前年同期比1.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は53億53百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は97億45百万円(前年同期比70.0%増)、中間純損失は33億79百万円(前年同期は、中間純利益34億22百万円)、中間ROE(Rate of Return On Equity)は7.7%(前年同期比14.7ポイント減)となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しており、事業の種類別セグメントの状況における当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較は変更後の結果を比較したものであります。変更の内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における、連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間と比べて4億22百万円減少し、158億88百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には30億95百万円(前中間連結会計期間42億61百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額が23億84百万円増加し、42億89百万円(前中間連結会計期間19億4百万円)であったこと等を反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には2億54百万円(前中間連結会計期間5億円)となりました。これは主にNovations Group Inc.の事業売却に伴い、海外事業売却による収入が2億7百万円発生したこと等を反映したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には42億33百万円(前中間連結会計期間43億33百万円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が前年同期に比して5億79百万円減少し、25億52百万円(前中間連結会計期間31億32百万円)であったこと、配当金の支払が前年同期に比して4億83百万円増加し、16億97百万円(前中間連結会計期間12億13百万円)であったこと等を反映したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比の表示にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えた結果との対比を記載しております。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
派遣事業	26,680,883	+ 2.1
エンジニアリングソリューション事業	1,096,766	+ 227.4
グローバル事業	123,828	+ 160.4
キャリアサポート事業	1,527,133	4.6
計	29,428,612	+ 4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
派遣事業	37,933,786	+ 2.3
エンジニアリングソリューション事業	1,237,335	+ 290.5
グローバル事業	98,165	+ 94.2
キャリアサポート事業	2,739,870	+ 16.4
計	42,009,157	+ 3.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年8月21日にMCG Global, LLCに Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却契約を締結いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	36,841,855	36,841,855	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	36,841,855	36,841,855		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストック・オプション)を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと

定めている。

- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,160	1,160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,000	116,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	920	920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000	92,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	36,841,855	-	16,825,881	-	15,480,579

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャ ータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,796	10.30
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,759	10.20
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,106	8.43
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,719	7.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,680	4.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.78
ザチエスマンハットン バンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,022	2.77
株式会社メイテック	愛知県名古屋市西区康生通二丁目20番1	965	2.62
シービーエヌワイユーエムビー スコウトワールドワイド ファンド (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	803 WEST MICHIGAN STREET MILWAUKEE, WI 53233 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	684	1.85
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.79
計		19,790	53.71

- 1 長島・大野・常松法律事務所から平成18年3月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.) が、平成18年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スーパーストリート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,692	15.45



- 2 ドイツ証券株式会社から平成18年7月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、証券業務の一部としてのトレーディング及び株券貸借取引、機関投資家等を相手方とした消費貸借、及び投資一任契約その他の契約に基づく顧客資産の運用等を目的として、ドイツ銀行ロンドン支店(Deutsche Bank AG, London Branch)、ドイツ証券株式会社、ドイチェバンクセキュリティーズインク(Deutsche Bank Securities Inc.)、及びドイチェアセットマネジメントインベストメントゲゼルシャフトエムペーハー(Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH)の4者による共同保有形態により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK)	1,133	3.08
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	37	0.10
ドイチェバンクセキュリティーズインク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A.	937	2.54
ドイチェアセットマネジメントインベストメントゲゼルシャフトエムペーハー (Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH)	Mainzer Landstr. 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	5	0.01
計(ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,113	5.74

- 3 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付で大量保有報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成18年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,884	5.12
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	96	0.26
計(日本生命保険相互会社)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,980	5.38

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、政策投資、純投資、及び商品有価証券として保有するものを目的として、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、及び三菱UFJ投信株式会社の4者による共同保有形態により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	652	1.77
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	22	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,273	3.46
計(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,148	5.83

- 5 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)の代理人弁護士柴田弘典(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成18年9月11日付で大量保有報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)が、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	1,876	5.09

- 6 長島・大野・常松法律事務所から平成18年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資等を目的として、アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ(Artisan Partners Limited Partnership)が、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ(Artisan Partners Limited Partnership)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E (875 East Wisconsin Avenue, Suite 800, Milwaukee, WI 53202 U.S.A.)	2,276	6.18

7 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成18年10月13日付で大量保有報告書の提出があり、証券業務の一部としての借入株券にかかるトレーディング等を目的として、Goldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、及びGoldman Sachs & Co.の3者による共同保有形態により、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	167	0.45
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,263	3.43
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	477	1.30
計(ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,908	5.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 965,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,727,200	357,272	
単元未満株式	普通株式 148,955		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,841,855		
総株主の議決権		357,272	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,600株が含まれております。また、議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

2 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	965,700	-	965,700	2.62
計		965,700	-	965,700	2.62

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,050	3,960	3,760	3,820	3,930	3,840
最低(円)	3,760	3,520	3,410	3,590	3,690	3,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長、メイテックグループCEO(最高経営責任者)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当	代表取締役社長、メイテックグループCEO(最高経営責任者)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)、リクルートセンター、コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当	西本 甲介	平成18年8月21日
取締役 執行役員、派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)、事業部門、広報部、社長室、営業推進センター担当	取締役 執行役員、派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)、事業部門、広報部、社長室、カスタマーリレーションセンター担当	國分 秀世	平成18年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,023,323		17,988,571		19,375,399	
2 受取手形及び売掛金		13,179,714		13,177,598		13,355,781	
3 有価証券		2,072,430		2,268,871		2,030,899	
4 たな卸資産		1,026,945		651,503		803,212	
5 その他		3,539,917		3,489,171		3,591,175	
6 貸倒引当金		45,006		11,495		29,583	
流動資産合計		37,797,325	55.3	37,564,221	63.2	39,126,885	58.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び構築物		10,914,231		10,265,339		10,577,284	
2 工具器具備品		838,328		611,027		698,019	
3 土地	(注2)	3,908,629		3,908,629		3,908,629	
4 その他		39,347	15,700,536 (23.0)	32,928	14,817,924 (24.9)	31,249	15,215,182 (22.7)
(2) 無形固定資産							
1 営業権		1,953,543				1,119,325	
2 のれん				739,270			
3 連結調整勘定		5,248,537				5,110,361	
4 その他		759,288	7,961,369 (11.6)	949,729	1,689,000 (2.9)	815,069	7,044,756 (10.5)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,823,317		1,518,202		1,613,806	
2 土地再評価に係る 繰延税金資産	(注2)	629,598				629,598	
3 その他		3,481,336		3,837,786		3,561,809	
4 貸倒引当金		27,393	6,906,858 (10.1)	4,979	5,351,009 (9.0)	6,719	5,798,494 (8.6)
固定資産合計		30,568,765	44.7	21,857,934	36.8	28,058,433	41.8
資産合計		68,366,091	100.0	59,422,156	100.0	67,185,318	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		47,362		52,881		52,599		
2		20,000						
3		100,829						
4		7,801,387		7,852,842		7,923,567		
5		2,888,507		2,024,271		3,500,413		
6		605,287		895,491		633,050		
7				5,730				
8		95,247						
9		3,143,094		2,892,501		2,711,605		
		14,701,717	21.5	13,723,719	23.1	14,821,236	22.0	
流動負債合計								
固定負債								
1		113,872						
2	(注2)			42,103				
3		5,036,874		5,800,708		5,429,933		
4		141,154		63,817		74,361		
		5,291,902	7.8	5,906,628	9.9	5,504,294	8.2	
		19,993,619	29.3	19,630,348	33.0	20,325,531	30.2	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		212,826	0.3			191,587	0.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		16,825,881	24.6			16,825,881	25.0	
資本剰余金								
資本剰余金		15,480,579	22.6			15,480,579	23.0	
利益剰余金								
利益剰余金		21,543,852	31.5			16,227,580	24.2	
土地再評価差額金	(注2)	944,397	1.4			944,397	1.4	
その他有価証券 評価差額金		286,457	0.4			287,151	0.4	
為替換算調整勘定		33,803	0.0			10,821	0.0	
自己株式								
自己株式		4,998,925	7.3			1,197,775	1.7	
		48,159,645	70.4			46,668,199	69.5	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計		68,366,091	100.0			67,185,318	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,825,881	28.3		
2 資本剰余金				15,480,579	26.1		
3 利益剰余金				11,705,610	19.7		
4 自己株式				3,732,445	6.3		
株主資本合計				40,279,626	67.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				237,131	0.4		
2 土地再評価差額金	(注2)			944,397	1.6		
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				17,068	0.1		
				690,197	1.1		
少数株主持分				202,379	0.3		
純資産合計				39,791,808	67.0		
負債純資産合計				59,422,156	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		40,723,590	100.0	42,009,157	100.0	83,223,638	100.0
売上原価		28,092,043	69.0	29,428,612	70.1	56,685,125	68.1
売上総利益		12,631,546	31.0	12,580,544	29.9	26,538,512	31.9
販売費及び一般管理費	(注1)	6,696,264	16.4	6,650,695	15.8	14,053,412	16.9
営業利益		5,935,282	14.6	5,929,849	14.1	12,485,099	15.0
営業外収益							
1 受取利息		13,495		15,459		36,634	
2 受取配当金		8,022		4,061		9,802	
3 有価証券売却益						23,385	
4 為替差益		20,966					
5 投資事業組合運用益		29,882				29,734	
6 賃貸収入		6,075		7,801		13,911	
7 未払配当金戻入益				3,669			
8 雑益		10,617	89,058	107	31,099	24,094	137,562
0.2			0.2		0.1		0.2
営業外費用							
1 支払利息		9		232		2,753	
2 持分法による 投資損失		6,760		6,693		15,153	
3 コミットメント ライン手数料		10,624		10,450		21,144	
4 投資事業組合運用損		5,276		5,243			
5 自己株式売買手数料		3,518					
6 為替差損		-		43,665			
7 雑損		1,531	27,719	5,555	71,839	20,878	59,929
0.1			0.1		0.2		0.1
経常利益		5,996,620	14.7	5,889,109	14.0	12,562,731	15.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益						55,797	
2 会員権清算益		6,069				53,066	
3 貸倒引当金戻入益		150				1,306	
4 保険解約益						70	
5 海外事業整理益	(注4)	64,530				326,682	
6 海外事業損失 引当金戻入益						100,731	
7 その他		70,750	0.2			1,030	538,686
0.7			0.7				0.7
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	71				16,849	
2 固定資産除却損	(注3)	63,449		15,850		175,525	
3 減損損失	(注5)			4,292,004			
4 投資有価証券評価損						1,127,940	
5 会員権清算損		373				19,111	
6 会員権評価損						2,550	
7 解約違約金		5,379		4,509		5,933	
8 営業権減損損失						886,547	
9 海外事業売却損失				668,752			
10 貸倒引当金繰入額		19,832					
11 その他		89,106	0.2	20,378	5,001,494	850	2,235,307
0.2			0.2		11.9		2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,978,264	14.7	887,615	2.1	10,866,110	13.1
法人税、住民税 及び事業税		2,985,488		2,810,418		5,984,304	
法人税等調整額		262,944	2,722,543	774,215	3,584,634	399,780	5,584,523
6.7			6.7		8.5		6.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )		4,831	0.0	5,759	0.0	20,595	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		3,250,889	8.0	2,702,778	6.4	5,302,182	6.4
8.0			8.0		6.4		6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,480,579		15,480,579
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,480,579		15,480,579
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,610,778		19,610,778
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			3,250,889		5,302,182
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,213,626		2,843,659	
2 役員賞与		102,500		102,500	
3 自己株式処分差損		1,689		7,689	
4 自己株式消却額			1,317,816	5,731,532	8,685,381
利益剰余金中間期末(期末)残高			21,543,852		16,227,580

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			1,698,909		1,698,909
利益処分による役員賞与			118,210		118,210
中間純損失			2,702,778		2,702,778
自己株式の取得				2,552,802	2,552,802
自己株式の処分			2,071	18,132	16,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			4,521,970	2,534,669	7,056,640
平成18年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	11,705,610	3,732,445	40,279,626

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						1,698,909
利益処分による役員賞与						118,210
中間純損失						2,702,778
自己株式の取得						2,552,802
自己株式の処分						16,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	50,020		27,889	22,130	10,792	11,338
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	50,020		27,889	22,130	10,792	7,067,978
平成18年9月30日残高(千円)	237,131	944,397	17,068	690,197	202,379	39,791,808

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類

1 配当金	1,698,909千円
2 役員賞与金	118,210千円
合計	1,817,119千円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,978,264	887,615	10,866,110
減価償却費		586,712	571,530	1,192,690
営業権減損損失				886,547
減損損失			4,292,004	
投資有価証券評価損				1,127,940
会員権評価損				2,550
海外事業売却損失			668,752	
貸倒引当金の増減額(減少：)		57,739	6,778	75,575
役員賞与引当金の増減額 (減少：)			5,730	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		53,975		45,635
退職給付引当金の増減額 (減少：)		380,359	370,775	773,417
海外事業損失引当金の増減額 (減少：)				95,247
受取利息及び受取配当金		21,517	19,521	46,437
支払利息		9	232	2,753
為替差損益(差益：)		46,400	19,564	25,081
有価証券売却益				23,385
有価証券売却損				5,942
固定資産売却損		71		16,849
固定資産除却損		50,905	13,551	148,870
営業権償却		15,000		30,000
連結調整勘定償却額		133,498		271,674
のれん償却額			79,086	
投資有価証券売却益				55,797
持分法による投資損益(益：)		6,760	6,693	15,153
投資事業組合運用損益(益：)		24,606	5,243	29,734
会員権清算益		5,626		53,066
会員権清算損				19,111
保険解約益				70
売上債権の増減額(増加：)		314,799	424,589	192,831
たな卸資産の増減額(増加：)		97,439	151,699	321,301
その他流動資産の増減額 (増加：)		95,603	13,859	57,382
仕入債務の増減額(減少：)		1,742	298	3,437
未払費用の増減額(減少：)		94,646	262,664	1,430
未払消費税等の増減額 (減少：)		116,657	254,812	86,594
その他流動負債の増減額 (減少：)		1,001,496	289,429	1,494,832
長期未払金の増減額(減少：)		12,314	25,810	43,700
役員賞与の支払額		102,500	118,210	102,500
その他			67,465	7,165
小計		6,144,829	7,366,096	13,636,403
利息及び配当金の受取額		21,348	19,526	44,709
利息の支払額		9	232	2,753
法人税等の支払額		1,904,676	4,289,571	4,284,413
営業活動による キャッシュ・フロー		4,261,492	3,095,819	9,393,947

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		700,000	300,000	1,001,000
定期預金の払戻による収入		400,000		413,000
有価証券の取得による支出				599,875
有価証券の売却による収入			50,000	415,668
有形固定資産の取得による支出		164,889	74,207	247,329
有形固定資産の売却による収入		67	238	3,218
無形固定資産の取得による支出		81,753	136,504	285,723
投資有価証券の売却による収入				184,177
投資その他の資産の取得 による支出		52,865	60,565	122,616
投資その他の資産の売却 による収入		138,162	59,033	280,150
貸付金の回収による収入				1,147
連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の取得による支出		39,394		39,394
連結範囲の変更を伴う海外事業 売却による収入			207,101	
投資事業組合からの分配による 収入				104,554
その他				16,500
投資活動による キャッシュ・フロー		500,673	254,904	877,523
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出				20,000
長期借入金の返済による支出				214,702
自己株式の取得による支出		3,132,620	2,552,802	5,111,926
自己株式の売却による収入		12,872	16,061	55,796
親会社による配当金の支払額		1,213,679	1,697,160	2,842,959
財務活動による キャッシュ・フロー		4,333,426	4,233,902	8,133,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,917	5,993	31,759
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		549,690	1,386,994	414,391
現金及び現金同等物の期首残高		16,861,048	17,275,439	16,861,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	16,311,357	15,888,444	17,275,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、平成17年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。ただし、看做取得日が中間決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p>	<p>連結子会社(14社) 株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。 株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、平成18年4月3日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社(14社) 株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、平成17年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社となっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。</p> <p>ただし、看做取得日が中間連結決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。</p> <p>当連結中間会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。</p>	<p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、平成18年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、平成18年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及び Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)は、平成18年8月21日付にて事業売却しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	<p>また、アポロ技研株式会社が子会社になったことに伴いその子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシングは、平成18年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダースへ社名変更しております。</p> <p>明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公興和投資顧問有限公司との合弁(議決権比率94.9%)により平成17年12月に新規設立しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストが吸収合併しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度内に合併されたため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グル ープ・インク：持株会 社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グル ープ・インク：デラウェ ア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベ ーションズ・パフォーマン ス・ソリューションズ・ リミテッド) 明達科(上海)科技有限公 司 明達科(大連)科技培訓 有限公司 上海阿波馬可科技有限公 司</p> <p>中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作 成に当たっては、同日 現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要 な取引については、連 結上必要な調整を行っ ております。 なお、アポロ技研株式 会社は毎年5月末日 を、決算日としており ましたが、当年8月の 当該会社の株主総会に て3月31日を決算日と する決算期変更を行っ ております。 変更前の決算期におけ る、当該会社の中間決 算日は11月30日です が、9月30日現在で実 施した中間決算に準じ た仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。</p> <p>会社名 明達科(上海)科技有限 公司 明達科(大連)科技培訓 有限公司 明達科(広州)科技培訓 有限公司 上海阿波馬可科技有限公 司</p> <p>中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作 成に当たっては、同日 現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要 な取引については、連 結上必要な調整を行っ ております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次の とおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グル ープ・インク：持株会 社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グル ープ・インク：デラウェ ア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベ ーションズ・パフォーマン ス・ソリューションズ・ リミテッド) 明達科(上海)科技有限 公司 明達科(大連)科技培訓 有限公司 明達科(広州)科技培訓 有限公司 上海阿波馬可科技有限公 司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に 当たっては、同日現在 の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生 じた重要な取引につい ては、連結上必要な調 整を行っております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法            ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            定率法            ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物            7～50年            工具器具備品            3～15年</p> <p>無形固定資産            定額法            ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。            これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。            長期前払費用            定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            定額法</p> <p>長期前払費用            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法            ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            定額法            ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。            これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。            長期前払費用            同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,730千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p>
	<p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として流動負債のその他に計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>		<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として流動負債のその他に計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,589,428千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	
	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「未払配当金戻入益」(前中間連結会計期間2,530千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 13,977,009千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 13,911,920千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 13,658,635千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しておりますが、当中間連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
注3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,836,884千円 退職給付費用 51,602千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,778千円 地代家賃 350,328千円 減価償却費 540,584千円 連結調整勘定償却額 133,498千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,624,503千円 退職給付費用 64,468千円 役員賞与 5,730千円 引当金繰入額 421,480千円 地代家賃 520,157千円 減価償却費 79,086千円 のれん償却額	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 5,779,321千円 退職給付費用 159,297千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,778千円 地代家賃 717,310千円 減価償却費 1,093,669千円 連結調整勘定償却額 271,674千円 研究開発費 47,145千円
注2 固定資産売却損 工具器具備品 71千円	注2	注2 固定資産売却損 工具器具備品 16,849千円
注3 固定資産除却損 建物及び構築物 44,103千円 工具器具備品 4,321千円 附帯費用 14,800千円 無形固定資産(その他) 224千円	注3 固定資産除却損 建物及び構築物 8,810千円 工具器具備品 2,686千円 附帯費用 4,219千円 投資その他の資産(その他) 135千円	注3 固定資産除却損 建物及び構築物 76,102千円 工具器具備品 44,349千円 有形固定資産(その他) 4,974千円 附帯費用 26,655千円 無形固定資産(その他) 23,443千円
注4 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。	注4	注4 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
注5	<p>注5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、固定資産は当該事業に係るものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と、将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>	注5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	36,841	-	-	36,841
合計	36,841	-	-	36,841
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 664千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						
	合計						

(注)当中間連結会計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の発行はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,578,546	利益剰余金	44.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 18,023,323千円	現金及び預金勘定 17,988,571千円	現金及び預金勘定 19,375,399千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,012,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,033千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 399,872千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,040千円
現金及び現金同等物 16,311,357千円	現金及び現金同等物 15,888,444千円	現金及び現金同等物 17,275,439千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,408</td> <td>78,896</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>428</td> <td>50,038</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>14,980</td> <td>28,858</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	取得価額相当額	15,408	78,896	4,345	減価償却累計額相当額	428	50,038	4,345	中間連結会計期間末残高相当額	14,980	28,858		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,407</td> <td>11,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,495</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>39,911</td> <td>6,626</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	取得価額相当額	45,407	11,043	減価償却累計額相当額	5,495	4,417	中間連結会計期間末残高相当額	39,911	6,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,408</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,712</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>13,696</td> <td>3,982</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	取得価額相当額	15,408	5,688	減価償却累計額相当額	1,712	1,706	連結会計年度末残高相当額	13,696	3,982
	建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)																																							
取得価額相当額	15,408	78,896	4,345																																							
減価償却累計額相当額	428	50,038	4,345																																							
中間連結会計期間末残高相当額	14,980	28,858																																								
	建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)																																								
取得価額相当額	45,407	11,043																																								
減価償却累計額相当額	5,495	4,417																																								
中間連結会計期間末残高相当額	39,911	6,626																																								
	建物 (千円)	工具 器具 備品 (千円)																																								
取得価額相当額	15,408	5,688																																								
減価償却累計額相当額	1,712	1,706																																								
連結会計年度末残高相当額	13,696	3,982																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,168</td> <td>108,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,084</td> <td>57,895</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>7,083</td> <td>50,922</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,168	108,818	減価償却累計額相当額	3,084	57,895	中間連結会計期間末残高相当額	7,083	50,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58,942</td> <td>115,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43,537</td> <td>53,451</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>15,404</td> <td>61,942</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	58,942	115,394	減価償却累計額相当額	43,537	53,451	中間連結会計期間末残高相当額	15,404	61,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,297</td> <td>85,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,523</td> <td>42,942</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>24,774</td> <td>42,452</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	64,297	85,394	減価償却累計額相当額	39,523	42,942	連結会計年度末残高相当額	24,774	42,452				
	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	10,168	108,818																																								
減価償却累計額相当額	3,084	57,895																																								
中間連結会計期間末残高相当額	7,083	50,922																																								
	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	58,942	115,394																																								
減価償却累計額相当額	43,537	53,451																																								
中間連結会計期間末残高相当額	15,404	61,942																																								
	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	64,297	85,394																																								
減価償却累計額相当額	39,523	42,942																																								
連結会計年度末残高相当額	24,774	42,452																																								
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																								
1年内 16,479千円	1年内 17,721千円	1年内 14,879千円																																								
1年超 34,443千円	1年超 44,220千円	1年超 27,573千円																																								
合計 50,922千円	合計 61,942千円	合計 42,452千円																																								
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 877千円	支払リース料 10,509千円	支払リース料 8,799千円																																								
減価償却費相当額 877千円	減価償却費相当額 10,509千円	減価償却費相当額 8,799千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	467,275	888,898	421,622
債券			
国債・地方債等			
社債	199,089	198,309	780
その他			
その他	2,048,887	2,072,430	23,542
計	2,715,252	3,159,638	444,385

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,269,722
投資事業組合	466,387

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	453,475	872,049	418,574
債券			
国債・地方債等			
社債	199,217	197,507	1,710
その他			
その他	2,300,363	2,268,871	31,492
計	2,953,055	3,338,428	385,372

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,311
投資事業組合	366,334

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	453,475	969,763	516,288
債券			
国債・地方債等			
社債	199,089	195,415	3,674
その他			
その他	2,050,543	2,030,899	19,644
計	2,703,108	3,196,077	492,969

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	66,647
投資事業組合	381,980

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式1,127,940千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計年度(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	1,791,000		109,853	109,853

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引はありません。

前連結会計期間末（平成18年3月31日）

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引はありません。

（ストックオプション等関係）

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,442,716	1,882,641	1,398,232	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	8,196		16,171	24,368	(24,368)	
計(千円)	37,450,913	1,882,641	1,414,403	40,747,958	(24,368)	40,723,590
営業費用(千円)	31,277,523	1,861,212	1,540,441	34,679,177	109,130	34,788,307
営業利益又は営業損失( )(千円)	6,173,389	21,428	126,038	6,068,780	(133,498)	5,935,282

## (注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

## 2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・再就職支援事業

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,933,786	1,237,335	98,165	2,739,870	42,009,157		42,009,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	61,961	243,445	34,992	2,562	342,961	(342,961)	
計(千円)	37,995,747	1,480,780	133,158	2,742,432	42,352,118	(342,961)	42,009,157
営業費用(千円)	31,859,653	1,405,245	215,906	2,946,612	36,427,418	(348,110)	36,079,307
営業利益又は営業損失( )(千円)	6,136,094	75,535	82,748	204,180	5,924,700	5,149	5,929,849

## (注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当中間連結会計期間より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

## 2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業



グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業  
 キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が5,580千円増加し、営業利益が5,580千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

(事業区分の変更)

従来、事業区分については、「アウトソーシング」、「研修事業」、及び「アウトプレースメント」の3つの区分にて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」の4つの区分に変更いたしました。

事業区分の変更については、当社グループの事業内容の拡大、及び当中間連結会計期間において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であり教育事業の中核を成していたNovations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)の事業売却を行ったことに伴い、事業区分の再検討を行った結果、従来は「アウトソーシング」の中に含めておりました主要顧客である製造業に附随する事業のサービスコンテンツとしてのラインナップの充実により、該当事業を「エンジニアリングソリューション事業」と区分し、また、従来は「アウトソーシング」、又は「研修事業」の一部に含めておりました、主に中国に関連した技術者教育等といった、海外の人的資源を当社グループの事業と積極的に連携することにより、グローバルな人的資源を事業戦力として創造すると共に、これを活かして日本国内の事業強化をも図ることにより、国内外の共生と繁栄を目指す事業を「グローバル事業」と区分いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間より変更した事業区分により表示した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	37,075,373	316,794	50,548	3,280,873	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	41,954	115,329	23,095	16,171	196,551	(196,551)	
計(千円)	37,117,328	432,123	73,644	3,297,045	40,920,141	(196,551)	40,723,590
営業費用(千円)	30,941,456	403,478	104,771	3,401,654	34,851,360	(63,052)	34,788,307
営業利益又は営業損失( ) (千円)	6,175,871	28,645	31,127	104,609	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	75,008,122	1,288,540	173,063	6,753,912	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	106,560	276,800	51,573	32,454	467,389	(467,389)	
計(千円)	75,114,682	1,565,341	224,636	6,786,367	83,691,027	(467,389)	83,223,638
営業費用(千円)	62,333,714	1,541,651	338,620	6,727,174	70,941,161	(202,622)	70,738,538
営業利益又は営業損失( )(千円)	12,780,968	23,689	113,984	59,192	12,749,866	(264,766)	12,485,099

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計(千円)	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用(千円)	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失( )(千円)	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)						
計(千円)	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
営業費用(千円)	32,778,691	1,861,212	14,905	34,654,809	133,498	34,788,307
営業利益又は営業 損失( ) (千円)	6,054,395	21,428	7,044	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	40,454,522	1,536,910	17,723	42,009,157		42,009,157
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)			23,788	23,788	(23,788)	
計(千円)	40,454,522	1,536,910	41,511	42,032,945	(23,788)	42,009,157
営業費用(千円)	34,416,557	1,603,472	83,066	36,103,095	(23,788)	36,079,307
営業利益又は営業 損失( ) (千円)	6,037,965	66,561	41,554	5,929,849		5,929,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が5,730千円増加し、営業利益が5,730千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)			26,343	26,343	(26,343)	
計(千円)	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用(千円)	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業 損失( ) (千円)	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	1,882,641	7,861	1,890,502
連結売上高(千円)			40,723,590
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	0.0	4.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	1,536,910	41,511	1,578,422
連結売上高(千円)			42,009,157
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	0.0	3.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	4,212,413	54,340	4,266,753
連結売上高(千円)			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	0.0	5.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

結合当事企業の名称

事業売却企業： Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)

事業売却先企業：MCG Global, LLC

結合当事企業の事業の内容

事業売却企業： 教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)

事業売却先企業：プライベート・エクイティ投資事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮し難いとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。

企業結合日

平成18年8月21日

法的形式を含む企業結合の概要

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していたNovations Group Inc.に対する債権の放棄、フィナンシャルパイヤーであるMCG Global, LLCが本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc.との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。

合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としてプットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。

- 2 実施した会計処理の概要

契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上しております。

- 3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分：教育事業)

- 4 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 1,536,910 千円

営業損失 66,561 千円

経常損失 111,373 千円

- 5 親会社が移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

対価の一部について債権としての分割回収

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,299.98円	1株当たり純資産額 1,103.50円	1株当たり純資産額 1,274.09円
1株当たり中間 純利益金額 86.00円	1株当たり中間 純損失金額 74.32円	1株当たり当期 純利益金額 138.93円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 金額 85.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株 当たり純損失金額であるため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 138.91円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	純資産の部の合計額 (千円) 39,791,808	
	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) 202,379 (少数株主持分)	
	普通株式に係る中間 期末の純資産額 39,589,428 (千円)	
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 35,876	

2 1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,250,889	中間純損失(千円) 2,702,778	当期純利益(千円) 5,302,182
普通株主に帰属 しない金額(千円) (利益処分による 役員賞与)	普通株主に帰属 しない金額(千円) (利益処分による 役員賞与)	普通株主に帰属 しない金額(千円) (利益処分による 役員賞与) 118,210
普通株式に係る中間 純利益(千円) 3,250,889	普通株式に係る中間 純損失(千円) 2,702,778	普通株式に係る当期 純利益(千円) 5,183,972
普通株式の期中平均 株式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均 株式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 4	普通株式増加数 (千株)(新株予約権)	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 4

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300	平成10年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
平成11年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000	平成11年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
平成12年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500	平成12年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
平成13年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 19,500	平成13年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
平成15年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 120,000	平成14年 6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	平成15年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 117,000
平成16年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 96,000	平成15年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 116,000	平成16年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 93,000
	平成16年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 92,000	
	なお、これらの概要は、第4〔提出会社の状況〕の1.株式等の状況の(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,457,589		15,958,090		17,551,680	
2 受取手形		218,268		197,496		196,973	
3 売掛金		10,004,549		10,643,355		10,158,366	
4 有価証券		2,072,430		2,268,871		2,030,899	
5 たな卸資産		125,006		194,938		48,584	
6 その他		2,796,664		3,073,420		3,141,219	
7 貸倒引当金		2,066		2,304		2,126	
流動資産合計		30,672,444	45.5	32,333,868	54.7	33,125,597	47.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		10,503,376		9,926,732		10,203,766	
2 工具器具備品		634,874		491,948		533,281	
3 土地	(注2)	3,906,306		3,906,306		3,906,306	
4 その他		170,981		157,162		161,881	
有形固定資産合計		15,215,538	(22.6)	14,482,150	(24.5)	14,805,236	(21.3)
(2) 無形固定資産		573,153	(0.8)	748,135	(1.3)	646,535	(0.9)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,626,714		1,492,251		1,602,992	
2 関係会社株式		15,518,961		6,302,667		15,518,961	
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598		-		629,598	
4 その他		3,200,324		3,744,402		3,402,200	
5 貸倒引当金		24,285		4,453		4,453	
投資その他の資産 合計		20,951,312	(31.1)	11,534,868	(19.5)	21,149,298	(30.3)
固定資産合計		36,740,004	54.5	26,765,154	45.3	36,601,070	52.5
資産合計		67,412,448	100.0	59,099,023	100.0	69,726,668	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払費用		6,102,348		6,268,929		6,104,373	
2 未払法人税等		2,539,339		1,655,223		3,066,711	
3 未払消費税等	(注3)	460,860		686,691		467,779	
4 関係会社預り金		5,324,186		4,235,199		6,779,987	
5 その他		635,413		1,039,563		703,517	
流動負債合計		15,062,148	22.3	13,885,607	23.5	17,122,369	24.5
固定負債							
1 土地再評価に係る繰延税金負債	(注2)			42,103			
2 退職給付引当金		4,955,206		5,699,972		5,341,890	
固定負債合計		4,955,206	7.4	5,742,075	9.7	5,341,890	7.7
負債合計		20,017,354	29.7	19,627,682	33.2	22,464,259	32.2
(資本の部)							
資本金		16,825,881	24.9			16,825,881	24.1
資本剰余金							
資本準備金		15,480,579				15,480,579	
資本剰余金合計		15,480,579	23.0			15,480,579	22.2
利益剰余金							
1 利益準備金		4,202,596				4,202,596	
2 任意積立金		9,500,000				9,500,000	
3 中間(当期)未処分利益		7,058,855				3,088,821	
利益剰余金合計		20,761,451	30.8			16,791,418	24.1
土地再評価差額金	(注2)	944,397	1.4			944,397	1.3
その他有価証券評価差額金		270,502	0.4			306,701	0.4
自己株式		4,998,925	7.4			1,197,775	1.7
資本合計		47,395,093	70.3			47,262,408	67.8
負債資本合計		67,412,448	100.0			69,726,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				16,825,881	28.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				15,480,579			
資本剰余金合計				15,480,579	26.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,202,596			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				7,402,660			
利益剰余金合計				11,605,257	19.6		
4 自己株式				3,732,445	6.3		
株主資本合計				40,179,273	68.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				236,464			
2 土地再評価差額金	(注2)			944,397			
評価・換算差額等 合計				707,932	1.2		
純資産合計				39,471,340	66.8		
負債純資産合計				59,099,023	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,365,999	100.0	30,799,449	100.0	61,425,933	100.0
売上原価	(注5)	21,155,299	69.7	21,592,411	70.1	42,380,771	69.0
売上総利益		9,210,699	30.3	9,207,038	29.9	19,045,161	31.0
販売費及び一般管理費	(注5)	3,832,532	12.6	3,853,780	12.5	7,913,425	12.9
営業利益		5,378,167	17.7	5,353,257	17.4	11,131,736	18.1
営業外収益	(注1)	371,778	1.2	4,412,638	14.3	458,940	0.7
営業外費用	(注2)	20,000	0.0	20,448	0.1	33,863	0.0
経常利益		5,729,945	18.9	9,745,447	31.6	11,556,813	18.8
特別利益	(注3)	79	0.0			102,816	0.2
特別損失	(注4)	40,406	0.2	9,897,477	32.1	132,970	0.2
税引前中間(当期) 純利益 又は中間純損失( ) 法人税、住民税 及び事業税		2,646,783		2,451,529		5,246,383	
法人税等調整額		379,897	7.4	775,619	10.5	539,986	7.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		3,422,732	11.3	3,379,179	11.0	6,820,263	11.1
前期繰越利益		3,637,812				3,637,812	
自己株式処分差損		1,689				7,689	
自己株式消却額						5,731,532	
中間配当額						1,630,032	
中間(当期)未処分 利益		7,058,855				3,088,821	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
中間純損失	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	16,825,881	15,480,579	15,480,579

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	1,197,775	47,900,104	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	1,698,909	-	1,698,909	
利益処分による役員賞与	-	-	106,000	106,000	-	106,000	
中間純損失	-	-	3,379,179	3,379,179	-	3,379,179	
別途積立金の取崩	-	9,500,000	9,500,000	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	2,552,802	2,552,802	
自己株式の処分	-	-	2,071	2,071	18,132	16,061	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	9,500,000	4,313,839	5,186,160	2,534,669	7,720,830	
平成18年9月30日残高(千円)	4,202,596	-	7,402,660	11,605,257	3,732,445	40,179,273	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	306,701	944,397	637,695	47,262,408
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当	-	-	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	106,000
中間純損失	-	-	-	3,379,179
別途積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	2,552,802
自己株式の処分	-	-	-	16,061
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	70,237	-	70,237	70,237
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	70,237	-	70,237	7,791,067
平成18年9月30日残高(千円)	236,464	944,397	707,932	39,471,340

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1 配当金	1,698,909千円
2 役員賞与金	106,000千円
合計	1,804,909千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物 については定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損 失に備えるため、一 般債権については貸 倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を検討 し、回収不能見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,471,340千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,069,369千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,188,259千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,856,539千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当中間会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円
注3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3 消費税等の取扱い 同左	注3



前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 同左  当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,477千円 受取配当金 287,449千円 投資事業組合 29,882千円 運用益	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,580千円 受取配当金 4,337,435千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,206千円 受取配当金 289,229千円 有価証券利息 22,993千円 投資事業組合 29,734千円 運用益
注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 494千円 コミットメントライン 10,624千円 手数料 投資事業組合 5,276千円 運用損	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,691千円 コミットメントライン 10,450千円 手数料 投資事業組合 5,243千円 運用損	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,352千円 コミットメントライン 21,144千円 手数料 有価証券売却 5,942千円 損
注3	注3	注3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 55,797千円 会員権売却益 47,000千円
注4	注4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 9,896,293千円 評価損	注4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却 16,849千円 損 固定資産除却 78,537千円 損 会員権清算損 18,737千円 関連会社出資 18,845千円 金評価損
注5 減価償却実施額 有形固定資産 384,053千円 無形固定資産 105,768千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 353,786千円 無形固定資産 109,676千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 770,894千円 無形固定資産 214,808千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 664千株

単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,408</td> <td>4,345</td> <td>19,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>428</td> <td>4,345</td> <td>4,773</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,980</td> <td></td> <td>14,980</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,408	4,345	19,753	減価償却累計額相当額	428	4,345	4,773	期末残高相当額	14,980		14,980	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,495</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,911</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	45,407	減価償却累計額相当額	5,495	期末残高相当額	39,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,696</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	15,408	減価償却累計額相当額	1,712	期末残高相当額	13,696
	建物 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	15,408	4,345	19,753																															
減価償却累計額相当額	428	4,345	4,773																															
期末残高相当額	14,980		14,980																															
	建物 (千円)																																	
取得価額相当額	45,407																																	
減価償却累計額相当額	5,495																																	
期末残高相当額	39,911																																	
	建物 (千円)																																	
取得価額相当額	15,408																																	
減価償却累計額相当額	1,712																																	
期末残高相当額	13,696																																	
取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,568千円	1年内 8,567千円	1年内 2,568千円																																
1年超 12,412千円	1年超 31,343千円	1年超 11,128千円																																
合計 14,980千円	合計 39,911千円	合計 13,696千円																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 790千円	支払リース料 3,783千円	支払リース料 2,074千円																																
減価償却費相当額 790千円	減価償却費相当額 3,783千円	減価償却費相当額 2,074千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,279.35円 1株当たり中間 純利益金額 90.54円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 金額 90.53円	1株当たり純資産額 1,100.21円 1株当たり中間 純損失金額 92.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当 たり純損失金額であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,290.69円 1株当たり当期 純利益金額 179.94円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 179.92円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	純資産の部の合計額 (千円) 39,471,340	
	純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	
	普通株式に係る中間 期末の純資産額 (千円) 39,471,340	
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数(千株) 35,876	

2 1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,422,732	中間純損失(千円) 3,379,179	当期純利益(千円) 6,820,263
普通株主に帰属 しない金額(千円) (利益処分による 役員賞与)	普通株主に帰属 しない金額(千円) (利益処分による 役員賞与)	普通株主に帰属 しない金額(千円) (利益処分による 役員賞与) 106,000
普通株式に係る中間 純利益(千円) 3,422,732	普通株式に係る中間 純損失(千円) 3,379,179	普通株式に係る当期 純利益(千円) 6,714,263
普通株式の期中平均 株式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均 株式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 4	普通株式増加数 (千株)(新株予約権)	普通株式増加数 (千株)(新株予約権) 4

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 19,500	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 120,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 117,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 96,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 116,000	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 93,000
	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 92,000	
	なお、これらの概要は、第4〔提出会社の状況〕の1.株式等の状況の(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(2) 【その他】

中間配当

第34期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)中間配当については、平成18年10月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	1,578,546千円
ロ 1株当たりの中間配当額	44円00銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月27日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                             |  |
|-----|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第33期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                |                             | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度(第33期)の有価証券報告書に係る証券取引法第24条<br>の2第1項に基づく訂正報告書であります。 |                |                             |  |
| (3) | 自己株券買付状況<br>報告書   |                |                             | 平成18年4月13日<br>平成18年5月11日<br>平成18年9月11日<br>平成18年10月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。